

## 2. 福祉施設士の取り組み

### (1) 教授・研究活動

《教授活動の経験者と施設種別》

	回答者数	経験者数	%
老人	97	29	29.9
厚生	7	2	28.6
授産	8	1	12.5
知的障害	28	8	28.6
保育	88	12	13.7
児童養護	12	4	33.3
乳児	5	2	40.0
母子	2	0	0.0
身体障害	16	6	37.5
無回答	10	2	20.0
合計	273	66	24.2

《現在教授・研究活動を 現在行っている機関》(複数回答)

	高等学校	短大・大学	専門学校	社会福祉の 研修機関
回答数	2	20	22	24

《施設種別と教授・研究活動を受け持った機関》

施設 種別	活動					過去 に行 って いた	経験 なし	無回答	合計
	現在行っ ている	高等学校	短大・大学	専門学校	社会福祉の 研修機関				
老人	17	1	9	9	13	18	57	5	97
厚生	2	0	0	1	2	1	3	1	7
授産	3	0	1	2	0	1	4	0	8
知的障害	4	0	1	1	3	4	20	0	28
保育	8	0	6	3	2	12	66	2	88
児童養護	3	0	1	3	1	3	5	1	12
乳児	0	0	0	0	1	3	2	0	5
母子	0	0	1	0	1	1	1	0	2
身体障害	4	1	1	2	1	2	10	0	16
無回答	1	0	0	1	0	1	6	2	10
合計	42	2	20	22	24	46	174	11	273

《現在行っている教授活動の担当教科》(複数回答)

	社会福祉概論	老人福祉論	障害者福祉論	社会保障論	公的扶助論	地域福祉論	社会福祉援助技術論	心理学	医学一般	介護概論	保育概論	社会福祉施設運営(経営)論	リハビリテーション論
回答	16	12	12	1	0	6	12	2	0	8	11	13	2

フリーアンサー

= 講演主催者、下段は講演テーマ

訪問介護養成校  
 福祉概論、老人福祉論  
 中学校福祉教育体験学習、専門学校ユニバーサルカレッジ  
 「共に生きる社会」「福祉概論」  
 中学、高校における社会教育、各種団体等  
 福祉と心、老人福祉、施設福祉  
 法人協議会、小学校  
 子育て支援について、道德教育について、育児支援について(パネリスト)  
 県教育委員会  
 障害者の進路について  
 全老協、県  
 老人福祉概論、福祉の心に付いて、乳児院での実習のあり方  
 県社協等  
 施設職員のあり方、施設経営について  
 地域婦人会等  
 目に見えない人間の能力?  
 市生活保護施設連盟職員研修会  
 生活保護法の改定について  
 県民間福祉法人  
 障害当事者の意欲向上を願ってたくましく生きよう21世紀  
 民生委員  
 知的障害者との接し方  
 ヘルパー2級講座  
 福祉概論  
 保育関係者研修会、教育関係者研修会  
 地域における福祉施設の役割、施設・在宅サービスの実態とその使命  
 短期大学主催ホームヘルパー養成講習会、自治体主催婦人会総会、老人会  
 総会、民生委員総会  
 ホームヘルパーの職業倫理、介護概論、高齢者の心、高齢者の心  
 保育問題協議会

今日の保育問題

県母子福祉課

若年の母親について

県社協

新入職員の心がまえ

ブロック老人福祉施設研究大会、チーフスキルアップ研修会シンポジウム  
職員の意識改革のための取組、介護の質の向上を目指して施設のアメニテ  
ィと介護の専門性

県社会福祉士会

現代の社会福祉の動向、何をどのように把握しているのか、福祉士の資格  
はいかされているのか、積極的な取り組み活動の展開が大切！

地域ボランティア団体、地域公民館、地域老人クラブ e t c

施設から見た高齢者福祉、年のとり方重ね方、介護保険がスタートしてか  
ら

幼稚園、保護者のための研修

「子供は呼んでいる」聴いていますか子供の声を、人とのかかわり、自分  
を知る（交流分析）

県福祉事業団、市文化事業団、小学校

公立施設の役割、支援者へのとりくみ、福祉福祉

ユニットケアセミナー、日総研、介護労働安定センター

ユニットケアの実践、ユニットケアの実践例、施設介護の現状と課題

老人クラブ連合会（社協）、町内会老人クラブ

高齢社会を生きる、介護保険と高齢社会

総合福祉協会

地域福祉計画の展開方向と課題

ホームヘルパー養成、ボランティア養成、老人福祉（介護職員）

基本的処遇、活動への意識、ユニットケア・個室への対応

県医師会、町教育委員会、笹桐福祉会

地域子育て支援、親子読書会活動の進め方、これからの保育会の方向望ま  
しい職員像

県高齢保健福祉課、介護労働安定センター、県社会福祉協議会

身体拘束廃止の手法マニュアルについて、ヘルパー二級講座、障害者の家  
族の理解、身体拘束廃止にむけてのとりくみ、介護保険下での高齢者の生  
活

園内地域コミュニティー会会議 国保連シンポジスト

介護保険制度について、苦情解決から何を学ぶか

地区特殊教育研修会、社会同和教育指導者研修講座

障害児教育、障害者差別

保育通信（全私保連）、県地域福祉課、市立婦人センター、短大公開講座、  
市女性センター

多様な経営主体の参入と私達の保育、保育サービスを提供する為に保育の

こころ、成長に欠かせない生活習慣と生活リズムづくり、子どもの心理を考える

介護の個室化を進めるネットワーク、福祉施設長専門講座、県社協施設長研修、大学公開講座

特養の完全個室化シンポジウム、地域福祉と高齢者施設演習運営、利用者に選ばれる施設サービスとは、新世紀における地域福祉はどうあるべきか  
区社会福祉協議会

地域の活性化

県施設保護者会協議会

制度改革の流れの中での本会

県社会福祉人材センター

中堅老人福祉施設寮母（父）研修「施設におけるリスクマネジメント」

地域婦人会連合会、いきいきシルバー大学、地域小学校

介護保険の概要、楽しい老後は「これからの老人福祉」楽しい老後の過ごし方、やまゆりの里ができるまで

県知的障害者福祉協会研修会、県通園施設連絡協議会研修会、その他  
支援費制度と契約について、模索を続ける知的障害児施設

地域の教育委員会、地域の児童民生委員会、地域の女子教師OB会

児童の福祉について、子育ての問題について、養護問題について

ヘルスケアセンター、民生委員（主任児童員）、県社協

「子供の目線に立って」「保育所での子供の実状」「障害児に関する保育所でのかかわり方」

県保健福祉事務所、市町村社会福祉協議会、仙台市内の市民センター等、  
県内の公民館等、老人クラブ 町内会等

みんなでむかえる長寿社会、考えよう人生100年、高齢社会と介護保険、  
長寿社会と介護予防、咲かせよう長寿の花を、健やかなくらしとたのしい  
人生

日本保育協会、日本保育協会、日梅短大、日本福祉施設士会東海ブロック、  
日本福祉施設士会関東ブロック

職場の人間関係、職場内研修の進め方、保育士をめざす学生の心得、福祉  
施設士の将来展望、施設者の自己評価と改善活動

国際社会福祉合同会議（香港大会）（学生発表）

Perceived Quality of life: A comparison Beware the Japanese And  
American Elderly Staff and Family Nursing Home

県老協、県デイサービスセンター協議会、アガペ作業所、同胞援護会  
生活相談員（ケアマネージャー）の役割の明確化について、介護保険下  
におけるデイサービスセンターの役割、介護保険における問題点、人事考課  
制度導入について

地域交流事業（日本保育協会）

地域に根ざした保育園をめざして、子育ての基本

## 執筆した論文等のテーマ

「」=テーマ 『』=書籍名 ( )=出版元または論文等の正確

〔老人〕

- 「高齢者のend - of - lifeケアの介護保険施設のターミナルケアを考える」
- 「老人福祉施設におけるターミナルケアの現状と課題」
- 「施設が援助するミニデイサービス」
- 「暴力行為のある利用者へどうかかわるか」『高齢者ケア』
- 「環境変化への対応策」『痴呆介護』(日総研)
- 「老人ホームにおけるADLの - 考察」(修士論文)

〔障害〕

- 「学令期の生活」『知的障害者の生活と援助技術』(日本福祉協会)
- 「身体障害者療護施設における実習の内容」『三訂、社会福祉実習(第3版)』(中央法規出版)
- 「入所施設の技能を利用しての在宅障害児の支援」『新社会福祉援助技術演習』(中央法規)
- 「福祉作業所のスタッフと保育園児との交流」

〔保育・児童〕

- 「保育園における家庭教育の試み」
- 「保育園分園方式の構想に関する考察」(全国保育協議会)
- 「不適切なかかわりをなくすために(虐待)」『保育所長専門講座資料』
- 「地域子育て支援における保育所の役割」(鹿児島県医師会医事報)
- 「過疎地の保育活動の事例とその解説」『家族援助論』(ミネルヴァ書房)
- 「措置変更について」『子どもの権利擁護の手引き』(日本児童福祉協会)の中の措置変更について
- 「児童養護の意義(児童の成長発達を養護、児童を取りまく環境、児童養護のとらえ方、社会に貢献する児童)」『児童養護の原理と内容』(みらい出版)
- 「子供たちが育つ環境とは」『現代の子育てを考える』(県精神保健協会)

〔その他〕

- 「人事労務」『施設長のための業務チェックリスト』(全社協)
- 「組織運営管理」『施設長のための業務チェックリスト』(全社協)
- 「公設民営の受託と今後の展望」『福祉施設士』
- 「生涯学習の研究」(西九州大学大学院修士論文)
- 「選ばれるサービス事業者とは」
- 「サービスの質をどうチェックするか」
- 「事故防止取組実践例」『福祉みやぎ』(宮城県社協)

「福祉施設処遇の社会化」『社会福祉研究』（鉄道弘済会）

「高校生の保育体験を通しての自己理解」

## （２）地域における活動

《法人における役職と地域の活動として取り組んでいるもの》（複数回答）

地域活動 役職	オブスマン	民生委員・ 児童委員	ボランティア	その他
理事長	0	11	15	13
理事	2	7	29	32
その他	2	4	18	10
合計	4	22	62	55

《福祉制度向上に関する提言活動》

	合計	現在行っている	行ったことがある	行っていない	無回答
人数	273	24	45	143	61
%	100.0	8.8	16.5	52.4	22.3

《施設種別と福祉制度向上に関する提言活動》

施設種別 提言活動	現在行っている	行ったことがある	行っていない	無回答	合計
老人	7	19	50	21	97
厚生	2	0	5	0	7
授産	0	3	4	1	8
知的障害	4	3	17	4	28
保育	3	15	48	22	88
児童養護	1	3	5	3	12
乳児	2	0	2	1	5
母子	0	0	1	1	2
身体障害	3	1	9	3	16
無回答	2	1	2	5	10
合計	24	45	143	61	273
%	8.8	16.5	52.4	22.3	100.0

## 社会福祉に関する役職

### 1. 市町村段階での役職

#### 《総合的な社会福祉の役職》

社会福祉審議会委員  
少子社会懇談会委員  
保健医療福祉推進協議会副会長  
地域保険福祉協議会委員  
地域保健医療福祉推進協議会理事  
地域福祉推進調整会議委員  
市福祉サービス調整会委員  
福祉サービス公社評議員  
福祉ネットワーク推進会議委員  
医療福祉連絡会副幹事長  
福祉人材バンク委員  
区役所福祉推進委員  
法人情報推進委員会委員  
社会福祉施設連絡協議会（会長）  
市施設長会理事（会計担当）  
福祉施設協議会幹事  
社会事業施設協議会生活保護連盟調査研究委員  
福祉を高める会役員  
ボランティアセンター運営委員（長）  
ボランティア教育委員  
異業種交流福祉グループ監事  
共同募金会（理事、分科会委員）  
育英奨学会理事

#### 《老人福祉関係》

##### 〔介護保険運営〕

町村広域介護保険事務組合認定審査会会長  
介護保険事業計画策定委員（長）  
介護保険運営委員会  
介護認定審査会副会長  
介護保険「苦情・評価」調整部会委員  
介護認定審査会委員  
介護福祉施設協議会監事

〔老人福祉一般〕

老人（保健）福祉計画策定委員会委員  
高齢者保健福祉推進会議委員  
高齢者サービス調整チーム委員（長）  
地域ケア会議サービス調整部会副会長  
地域ケアシステム処理検討委員  
高齢者サービス調整チーム委員  
（養護）老人ホーム入所判定委員会（副委員長、委員）  
老人福祉施設協議会（会長、副会長、給食部会長）  
地区特別養護老人ホーム連絡協議会（会長）  
ケアマネネット会長  
市居宅介護サービス事業所連絡協議会監事  
基幹在宅介護支援センター運営委員（副会長、理事、委員長）

《保育関係》

私立保育園協会（連合会、連盟を含む）（会長、副理事長、理事、書記）  
民間保育園連盟（会長、研修部長）  
保育所運営委員  
保育所入所選考基準等改正検討会委員  
保育会会長  
日本キリスト教保育所同盟地区理事  
幼児教育研究協議会副会長

《児童》

母子福祉協議会理事  
母子相談員  
学童保育連絡協議会々長  
保・幼・小連絡協議会役員  
青少年健全育成委員会委員  
児童館連絡会長  
就学指導委員  
児童館運営委員  
児童虐待防止委員会委員  
児童福祉審議会委員

《障害》

身体障害者施設職員研修事業計画実行委員会委員  
身体障害者福祉推進委員  
障害者協議会事業部会会員  
障害児者施設連絡協議会会長  
障害者施策推進委員会委員

心身障害児適正就学指導委員会会長  
障害者施策推進協議会委員  
圏障害者施設自立支援協議会副会長  
障害者ケアマネジメント体制整備検討委員会  
福祉の店運営委員  
精神保健協会理事  
青年学級（障害者）運営委員  
障害者福祉計画策定委員

《社協・民生委員》

市町村・地区社会福祉協議会役員  
（会長、評議員、運営委員、監事、理事）  
同 委員会委員  
（適正就学指導委員会委員、施設部会長、児童福祉部会副会長、ボラン  
ティア運営委員、施設部会副会長、高齢者サービス調整チーム委員、地域  
福祉推進計画策定委員会委員、ボランティア運営委員会委員地区社協役員、  
施設委員会委員、身障職員研修会委員、在宅援護サービス運営委員）  
民生委員・児童委員  
民生委員推薦会委員

《その他》

保護司会会長

2．都道府県・指定都市段階での役職

《総合的な役職》

〔社会福祉の諸計画に携わる役職〕

社会福祉審議会委員  
県央地区保健医療福祉推進会議委員  
男女共生参画推進会議委員

〔老人関係〕

高齢者保健推進会議委員  
介護支援専門員会議副委員長  
ケアマネージメント体制整備検討委員  
県身体拘束0作戦推進会議委員  
高齢者福祉連合会副会長

〔児童関係〕

児童福祉分科会委員  
圏域高齢者保健福祉推進会議委員  
児童福祉審議会（副委員長）  
母子保健計画作定委員

〔障害関係〕

障害者施策推進協議会委員  
障害者社会参加推進委員  
県東部・中部地域保険福祉協議会・障害者保険福祉部会委員  
身体障害者更生援助施設入所調整会議委員  
障害者ケアマネジメント体制整備検討委員会身体障害者部会委員  
県リハビリテーション構想推進協議会委員

〔専門職団体における役職〕

社会福祉士会会長  
介護福祉士会研修企画委員  
ソーシャルワーカー協会会長

〔機関の運営委員〕

社会福祉事業団（理事、評議員）  
福利厚生協会評議員  
民間社会福祉施設従事者共済会理事  
健康福祉財団共済事業運営委員会委員  
社会福祉事業従事者共済会評議員  
社会福祉振興会理事  
福祉プラザ運営委員  
社会福祉研修センター運営協議会企画専門委員  
ボランティアセンター運営委員  
介護実習・普及センター運営委員  
国保連合会介護給付費審査委員会委員  
リハビリテーション協議会委員  
青少年赤十字宮崎県副会長  
児童館連合会役員  
ケアセンター協議会幹事  
知的障害者福祉協会監事  
地域改善団体県役員

《県社協における役職》

役員

（副会長、評議員、理事、運営適正化委員等候補者選考委員会委員、福祉人材センター運営委員、総合企画委員会委員長県社協運営適正化委員会選考委員）

部会員

（地域部会幹事、社会障害児福祉部会長、社会就労センター部会長、老人施設部会常任委員、施設経営部会員、老人福祉部会員、デイサービスセンター部会副部会長、民間推進連盟幹事、共済理事、身体障害者部会研修委員、成人部会副部会長、在宅サービス部会常任委員、老人福祉分科会委員長、施設部会部会長、保育部会常任委員、保育部会理事、心身障害児者施設部会副部会長、知的障害者入所更生施設部会監事、児童ホーム部会副部

会長)

《業種別協議会における役職》(福祉施設士会を除く)

〔老人関係〕

老施協(副会長、理事、幹事、制度研究副委員長、研修委員会副委員長、研修委員長、デイ部会委員、軽費老人ホーム部会副会長)

軽費ケアハウス協議会(会長)

在宅介護支援センター協議会(会長、理事、監事)

デイサービスセンター協議会(会長、監事)

〔民生委員〕

民生委員・児童委員協議会婦人部長

〔児童関係〕

児童養護施設協議会(副会長)

民間保育園連盟(副会長、理事、青年部長、保育同友会予対委員長)

保育協会(事務局長、県支部女性部長)

保育士会(支部長)

私立保育連盟(ブロック理事、広報部長)

乳児院協議会(会長)

母子生活支援施設協議会(会長)

児童自立支援施設協議会(副会長、総務委員長)

〔障害関係〕

社会就労センター協議会(会長、副会長)

心身協(副会長)

身体障害者療護施設(療護施設長会会長、理事、施設連絡協議会々長)

身体障害者協議会

(監事、ブロック研修委員、総務委員会プロジェクトチーム委員)

知的障害者協会(会長、副会長、理事)

〔救護施設関係〕

救護施設協議会(会長、副会長)

〔経営協〕

経営協(会長、理事、監事、部会員、青年経営者協議会副会長 幹事)

### 3 . 全国段階での役職

〔社会福祉関係団体での役職〕

《行政機関》

厚生労働省痴呆介護研究検討会委員

《団体》

全国社会福祉協議会評議員

日本福祉文化学会評議員

日本福祉協会研修理事

西日本カウンセリング研究会理事  
日本老年医学学会常任理事  
日本知的障害者福祉協会政策委員  
社団法人日本重症児福祉協会参与  
(社)日本筋ジストロフィー協会理事、同九州地方本部長  
児童推進財団全国民間ネットワーク監事  
全国里親会理事  
日本児童館協会監事  
九州児童館民間ネットワーク副会長

〔社会福祉施設に関する種別協議会〕

《老人関係》

全国老人福祉施設協議会副会長  
全国老人福祉施設協議会施設部会分科会分科会員  
全国老人福祉施設協議会軽費ケアハウス分科会委員  
全国老人福祉施設協議会軽費ケアハウス分科会副分科会長  
全国在宅介護支援センター協議会監事  
全国在宅介護支援センター協議会調査研究委員長  
全国軽費連絡協議会副会長  
全国軽費老人ホーム協議会副会長兼事務局長  
全国軽費老人ホーム協議会専門委員  
全国老人ホーム連絡協議会副会長  
社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会常務理事

《保育関係》

日本保育協会保育問題検討委員会委員  
日本保育協会県支部女性部長  
全国私立保育園連盟理事

《児童関係》

児童養護施設協議会相談役  
全国児童養護施設協議会長  
全国母子生活支援施設協議会副会長  
全国乳児協議会広報研修副委員長  
全国乳児院協議会会長

《障害者関係》

全国身体障害者施設協議会全国大会委員  
全国身体障害者施設協議会総務・広報委員会委員  
全国身体障害者施設協議会監事  
全国身体障害者施設協議会制度・予算対策委員

全国社会社会就労センター協議会監事  
 全国社会就労センター協議会評議員  
 日本セルフセンター事業振興委員  
 日本セルフセンター農産部会部会長  
 日本セルフセンター事業振興副委員長  
 近畿地区身体障害者施設協議会監事

《救護施設》

全国救護施設協議会理事  
 全国救護施設協議会理事  
 全国救護施設協議会予算対策副委員長  
 全国救護施設救護施設サービス評価基準検討委員会

《経営協》

社会福祉施設経営者協議会総務委員長

( 3 ) 研修の受講

《研修情報の入手方法》(複数回答)

	職場の 情報	専門雑 誌・新聞	業種別 協議会	専門職 団体	社会福祉 協議会の 広報	知人・友人	インターネット
回答数	74	78	141	74	136	20	10
%	27.1	28.6	51.6	27.1	49.8	7.3	3.7

《施設種別 × 研修情報の入手方法》(複数回答)

施設種別 \ 研修情報	職場の 情報	専門雑誌・ 新聞	業種別 協議会	専門職 団体	社会福祉 協議会の 広報	知人・ 友人	インターネット
老人	26	31	60	27	54	4	5
厚生	4	2	5	3	4	0	0
授産	6	1	7	3	5	2	0
知的障害	9	8	17	5	16	2	1
保育	17	26	27	22	34	9	3
児童養護	4	4	7	3	7	0	0
乳児	3	1	3	2	3	2	0
母子	0	1	2	1	1	0	0
身体障害	3	3	11	5	6	1	1
無回答	2	1	2	3	6	0	0
合計	74	78	141	74	136	20	10

《研修の参加決定権と役職》

役職 \ 決定権	本人	本人以外	無回答	合 計
理事長	63	0	6	69
理 事	115	13	12	140
その他	48	11	3	62
合 計	226	24	21	271

《法人における役職と外部研修の受講内容》

役職 \ 研修内容		面接	スパー	福祉	財務	人事	サービ	職員	地域	権利	個別	社会	分野別
		技術	ビジョ	経営	管理	労務	管理	養成	福祉	擁護	援助	福祉	
理事長	人 数	4	6	25	26	30	13	9	18	16	3	0	20
	延べ日数(平均)	2.3	2.3	1.0	2.7	2.4	2.2	2.1	2.4	1.5	1.3	0.0	7.2
理 事	人 数	6	15	65	67	65	31	30	25	35	8	7	54
	延べ日数(平均)	4.7	2.1	1.0	2.8	1.0	2.8	2.6	2.4	1.9	2.3	3.6	6.4
その他	人 数	6	4	25	27	29	17	14	14	25	6	4	27
	延べ日数(平均)	2.2	2.0	1.0	3.2	1.0	2.9	2.2	2.3	2.0	2.8	3.5	5.5
合 計	人 数	16	25	115	120	124	61	53	57	76	17	11	101
	延べ日数(平均)	3.9	2.2	3.2	2.7	2.4	2.7	2.4	2.4	1.8	2.4	3.3	5.9

《施設種別と外部研修の受講内容》

施設種別		研修内容											分野別
		面接 技術	スパー ビジョン	福祉 経営	財務 管理	人事 労務 管理	サービ ス 管理	職員 養成	地域 福祉	権利 擁護	個別 援助 計画	社会 福祉 援助 技術	
老人	人 数	7	13	50	59	59	33	27	23	38	10	5	41
	延べ日数(平均)	3.6	2.5	1.0	3.0	2.4	3.0	2.6	2.6	1.8	2.5	4.0	6.8
厚生	人 数	0	0	5	4	5	3	1	4	3	0	0	2
	延べ日数(平均)	0.0	0.0	1.0	1.3	1.0	1.3	2.0	1.3	2.0	0.0	0.0	3.5
授産	人 数	0	0	5	4	5	4	2	2	4	3	1	5
	延べ日数(平均)	0.0	0.0	1.0	2.1	1.0	2.6	1.0	1.5	1.4	3.0	1.0	5.8
知的障害	人 数	1	3	11	12	11	5	3	7	16	0	4	10
	延べ日数(平均)	1.0	1.0	1.0	2.2	1.0	2.0	1.7	2.7	2.1	0.0	3.0	4.4
保育	人 数	6	7	25	28	29	9	14	14	2	1	2	28
	延べ日数(平均)	5.0	2.4	1.0	3.2	1.0	2.5	2.7	2.4	2.0	2.0	3.0	6.1
児童養護	人 数	0	1	6	5	5	3	1	3	2	0	0	5
	延べ日数(平均)	0.0	2.0	1.0	1.6	1.0	2.3	1.0	2.7	1.5	0.0	0.0	2.0
乳児	人 数	1	1	2	1	1	0	0	0	2	0	0	1
	延べ日数(平均)	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	6.0
母子	人 数	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	延べ日数(平均)	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
身体障害	人 数	0	1	9	5	4	4	3	4	7	2	0	9
	延べ日数(平均)	0.0	1.0	1.0	1.8	1.0	2.3	1.7	2.3	1.9	1.5	0.0	5.2
無回答	人 数	1	0	2	1	1	1	0	0	1	0	0	0
	延べ日数(平均)	5.0	0.0	1.0	1.0	1.0	3.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
合 計	人 数	16	26	116	119	121	62	51	57	76	16	12	101
	延べ日数(平均)	3.9	2.2	3.2	2.7	2.4	2.7	2.4	2.4	1.8	2.4	3.3	5.9

《前職の有無と外部研修の受講内容》

前職の有無		研修内容	面接 技術	ス・パ・ ビ・ジ・ョ・ン	福祉 経営	財務 管理	人事 労務 管理	サ・ビ・ス 管理	職員 養成	地域 福祉	権利 擁護	個別 援助 計画	社会 福祉 援助 技術	分野別
あり	人 数		10	15	73	85	81	37	32	42	47	12	7	65
	延べ日数(平均)		5.1	2.2	1.0	2.8	2.4	2.9	2.6	2.6	1.7	2.4	3.3	6.2
メーカー	人 数		1	1	10	11	9	3	7	7	8	1	2	9
	延べ日数(平均)		2.0	2.0	1.0	2.7	1.9	3.0	1.7	2.1	1.6	2.0	4.0	5.6
商社・流通	人 数		0	4	16	19	17	9	8	6	11	1	1	16
	延べ日数(平均)		0.0	2.5	1.0	2.5	2.5	3.8	3.1	3.8	1.7	1.0	2.0	6.9
金融・保険	人 数		1	2	5	7	7	2	2	3	4	0	0	3
	延べ日数(平均)		1.0	1.5	1.0	2.7	1.9	2.5	1.0	2.0	1.8	0.0	0.0	5.3
通信・情報	人 数		1	1	1	3	2	2	1	1	1	0	0	3
	延べ日数(平均)		5.0	2.0	1.0	2.3	2.5	1.5	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	3.3
土木	人 数		1	1	6	6	6	3	4	4	4	1	0	4
	延べ日数(平均)		1.0	6.0	1.0	2.3	2.7	3.0	3.0	2.8	1.8	1.0	0.0	3.8
教育	人 数		2	4	5	5	6	4	4	4	5	0	2	3
	延べ日数(平均)		4.5	2.0	1.0	4.0	2.0	1.3	4.0	3.3	1.4	0.0	1.5	8.3
教員	人 数		3	4	9	10	10	3	5	5	4	3	0	10
	延べ日数(平均)		5.7	2.0	1.0	2.2	3.7	2.5	2.0	2.5	1.3	3.7	0.0	7.8
公務員	人 数		2	1	14	17	17	6	4	7	7	2	1	10
	延べ日数(平均)		5.0	1.0	1.0	3.0	2.2	2.5	2.5	2.9	2.0	3.0	7.0	6.4
サービス	人 数		1	1	7	8	8	5	5	4	5	0	0	5
	延べ日数(平均)		1.0	1.0	1.0	2.3	2.3	2.3	1.5	1.8	1.8	0.0	0.0	10.2
土木・不動 産	人 数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延べ日数(平均)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	人 数		3	2	19	22	21	12	4	13	18	5	1	16
	延べ日数(平均)		7.0	2.0	1.0	2.8	2.2	3.1	3.3	1.9	1.8	1.8	3.0	3.8
なし	人 数		3	10	39	30	35	20	17	11	25	4	5	32
	延べ日数(平均)		1.3	2.3	1.0	2.4	2.3	2.5	2.1	1.7	2.1	2.5	3.2	5.4
無回答	人 数		3	1	4	4	5	5	2	4	4	0	0	4
	延べ日数(平均)		2.3	1.0	1.0	2.3	3.6	2.0	2.0	2.0	1.3	0.0	0.0	5.3
合 計	人 数		16	26	116	119	121	62	51	57	76	16	12	101
	延べ日数(平均)		3.9	2.2	3.2	2.7	2.4	2.7	2.4	2.4	1.8	2.4	3.3	5.9

## フリーアンサー

### 施設経営の不安や課題を解消するための具体的な取り組み

#### [ 経営・財務管理 ]

社会的役割をはっきりと認識すること、地域地域にある社会的な問題を解決してゆくためのネットワークや保幼小の連けいや子育て支援のケアマネジメントのグランドデザインを描く。

オンリーワンの施設づくりを目指している。都会の高級ホテルつるし、田舎のこだわり旅館のように他施設との差別化をはかっていきたい。

現在属している種別で将来像を検討。

先進施設の視察を実施。

情報を得る為に各種セミナーや研修会等に参加。

人件費引当金を出来るだけ多く積立てておく。修繕費引当金を積立てる。

賛助会組織の充実。

将来計画をたて資金の再投資を考える。現在ショートステイ増築工事10床分も100%自己財源（借入）で建てた。

建物及び自動車等の維持費の見直し。

財務管理の研修会に出きるだけ参加するように努めている。

本来の児童館活動を展開したい。子育て家庭支援と介護サービスを行政から委託を受けられるよう事業を検討している。

区の単独補助を受けながら、一日の稼働率を上げる工夫を各担当間で意見を出し合い共通認識を深め努力している。出来る事（保険上）出来ない事に対して、どこまで出来るのかを明確にし、契約書の変更を考慮中。

施設整備のための用地の確保をめざしている。

#### [ 人事労務管理 ]

年度途中で採用する職員は3月まで臨時採用とし、4月の職員数によって更新する。就業規則に定員割れにより賞与が減額することがあることを規程に入れている。他施設への出向がありうることも含んでいる。

人事考課制度について研修中。

人事考課制度の導入。

職員をリーダーシップやマネジメントに関する研修に参加させている。

学歴別、職種別、年功序列賃金体系の維持の可能性を検討。職能給導入について施設長が研修会に参加、施設長他。

職員のローテーションシフト等の見直し。臨時、パートの有効な就労の方法などを検討している。

適正な評価を行うために、平成14年度からD o - C A Pシートを活用する。就業規則の見直し、職能給（役付、又は資格手当等支給することで）制度を

とり入れて職員の自己啓発を促す。

自己変革をしてゆくことである。そのために研修を重ねてゆく必要があること、それには、自分自身で人間学を学んでゆく必要があり、実践しているところである。

停年退職者の活用を考えている。

自己目標設定と自己評価を主とした人事考課プログラムをスタートさせており、職員全体の能力のかさ上げ、意識改革、生産性の高い職員配置完成したい。

一時的園児増に対応する職員を臨時又はパート職員で対応している。

## [ サービス管理 ]

世代間交流、異年令児交流、クラス懇談会、個人面談、交流会。

利用者理解、情報提供・開示により自由で安心できる施設づくりに取り組んでいることを家族会でお話しをしている。

個室化については、良い方法もなく、カーテンで個の空間をつくっている。建替えのための財源確保については、人件費の見直しや経費節約等で対応してゆく。

延長保育、一時保育、学童保育等サービスの多様化を図っている。

サービス受給に関する契約事項の確認。サービスマニュアルの再点検。

バリアフリー、危険と考えられる設備の改修工事を行う。

複合施設なので、介護予防施設として、生活支援の施設としての機能を果たしたい。

軽費A型の夫婦部屋の問題点に対し、個室に改修できる部屋については、空室になった時点で一人部屋に改修している。

QC活動とミーティングを通して意識改革への取り組み。

介助付就労の場として、新たな形態の小規模授産施設をオープン予定。

親子で地域ぐるみで参加できるイベントをしている。親に対し、子ども側からの心の訴えを代弁して連絡している。

利用者の苦情・不満に対しては迅速・誠実に対応するように指導している。

とくに広報に注力している。(パンフレット、HP)。

地域の4法人6施設(公設)の理事長、施設長勉強会に参加している。(年に2~3回の集まり)。

不況の中で高齢者障害者の一般企業への就職は難しいが、職場実習を通して理解を求める取り組みを進めていきたい。

ISO9001の取得によるサービスの値の維持向上。

## [ 職員養成 ]

施設長の人間性が大きく影響を及ぼすと考え、言葉によるコミュニケーションを通じて課題解消に取り組んでいる。

個別スカウト活動。

園内外研修への参加、所長の資質向上。

定期的な職員研修（フォローアップ）、新任職員の育成。

信頼、信用をもちつづけたい。

施設長自ら先頭に立って活気ある行動を取り、職員の指導にあたっている。

障害者雇用の推進も含めて、80名 of 全職員の中に、障害当事者（1、2級）を10名雇用して、利用者との間の意見交換に重責を果してもらっている。

職員の意識改革、財務の補強。

何事もプラス思考で職員と常に話し合いを通じて共通理解で取り組んで居ります。

OJT中心の教育制度の確立。

介護人材育成のため、自主的にホームヘルパー1級、2級課程の養成研修事業を行っている。自主的にデイサービス、ホームヘルプサービスの事業所（サテライト）を整備し、サービス拡大に努めている。

職員研修で職員間の意思統一をしている。勉強会を多く持つ事により、不安を解消する。

#### [ 行政へのはたらきかけ ]

県業界団体に格差解消の国への上申を申し出している。

常に行政に働きかけ、情報収集を行っている。